



2008年11月11日

環境大臣 齊藤 鉄夫 殿

近畿環境興産株式会社

代表取締役社長



田中正敏

近畿環境興産株式会社は、産業廃棄物のリサイクルを行う企業としての社会的責任を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、環境負荷を継続的に改善する活動を通じ積極的に社会貢献するため、以下の取組みを進めてまいります。

1. 産業廃棄物のリサイクルを適正かつ積極的に推進します。

- ・産業廃棄物処理業者の優良性の判断に係る評価制度の適合事業者として、産業廃棄物を適正に処理し、その情報を公開します。
- ・電子マニフェストの普及を積極的に推進し、2009年度までに当社で製造する再生燃料の製造工程で発生した廃棄物の100%電子マニフェスト化を達成します。また、当社で受け入れる廃棄物の電子マニフェスト化についても、顧客に対して積極的にPRを行い、電子化を促進します。

2. 循環型社会の形成に向けた取組みを積極的に推進します。

- ・大阪工場及び九州工場では、様々な業種から排出される産業廃棄物を原料とし、独自のミキシング技術によりセメント焼成等で使用する再生燃料を製造・販売することで、石炭等の天然資源の使用を抑制します。天然資源の消費を抑制し、循環型社会の形成に貢献するため、産業廃棄物由来の再生燃料の生産量拡大及びリサイクル率の向上を行い、2010年度までに再生燃料の年間生産量10万t(※)以上を達成します。
(※)…10万tの再生燃料を使用する事により石炭換算で約7万tの石炭等天然資源の使用量を抑制できます。
- ・堺SC工場では、リサイクルが困難とされている有機塩素化合物等を含む産業廃棄物を、安全かつ無害な水を利用した亜臨界水技術で分解・抽出し、工業用原燃料を回収することにより、限りある資源の有効利用を推進します。さらに、亜臨界水技術のノウハウをコンサルティング又はエンジニアリング活動を通じて、社会に普及することにより循環型社会の形成に貢献します。

3. 地球温暖化の防止に向けた取組を積極的に推進します。

- ・収集運搬車両の低排出ガス車両への順次入替え及びデジタルタコグラフの導入による省エネ運転を積極的に推進し、CO₂排出量を全収集運搬車両の年間総走行距離1km当りの燃料使用量(原単位)で2012年度までに2003年度比で9%以上削減します。
- ・空調設備及び再生燃料生産設備等の省エネ活動を積極的に推進し、CO₂排出量を再生燃料生産量1t当りの電力使用量(原単位)で2012年度までに2004年度比で25%以上削減します。

4. 環境汚染の予防と対策を積極的に推進します。

- ・環境マネジメントシステム(ISO 14001)により、環境汚染につながる火災・爆発事故、漏洩事故、悪臭等の発生を未然に防止するための取組みを各工場で計画し、実施し、継続的改善を行います。また、2008年度から労働安全衛生マネジメントシステムの構築に向け活動しており、リスクアセスメントによる危険有害要因を抽出しリスクを低減することにより、ゼロ災を目指すとともに、工場内外の安全衛生及び環境保全を積極的に推進します。

近畿環境興産株式会社は、上記取組みの推進状況を確認するとともに、その結果について環境省への報告及び当社のホームページ又は環境・社会活動報告書による公表を行ってまいります。

Kinki Environmental Industry Co.,Ltd.